

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒541-0056  
 住 所 大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号  
 氏 名 株式会社マイカル 印  
 代表取締役社長 松井 博史  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

|                     |  |         |                   |
|---------------------|--|---------|-------------------|
| 事業者の氏名<br>又は名称      | 株式会社マイカル   |         |                   |
| 主たる事務所又は<br>事業所の所在地 | 川崎市麻生区上麻生1-19  |         |                   |
| 該当する事業者<br>の要件      | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者        |         |                   |
|                     | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者                   |         |                   |
|                     | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者                   |         |                   |
|                     | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者                   |         |                   |
|                     | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)               |         |                   |
| 主たる事業<br>の業種        | 大分類  | I       | 卸売業, 小売業          |
|                     | 中分類  | 56      | 各種商品小売業           |
| 主たる事業<br>の内容        | 総合小売業、食品・住生活・衣料服飾商品等の販売及びサービスの提供                         |         |                   |
| 事業者の規模              | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量         | 2,834   | k l               |
|                     | <input type="checkbox"/> 自動車の台数                          |         | 台                 |
|                     | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素<br>以外の温室効果ガスの排出の量 |         | t-CO <sub>2</sub> |
| 連絡先                 | 担当部署   | 担当部署名   | 東日本事業本部 管理部       |
|                     |  | 所在地     | 横浜市神奈川区富家町1-1     |
|                     |  | 電話番号    | 045-438-3001      |
|                     |  | FAX番号   | 045-438-3331      |
|                     |  | メールアドレス |                   |
| ※受付欄                |  | ※特記事項   | ※事業者番号            |

## (第2面)

| 計 画 期 間                            | 平成22年度 ~ 平成24年度  |
|------------------------------------|--|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針           | 別添 指針様式第1号及び第3号のとおり  |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制             | 別添 指針様式第1号及び第3号のとおり  |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量      | 別添 指針様式第1号及び第3号のとおり  |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | エネルギー使用効率の改善を中心として、排出量の抑制を図る。<br>・冷暖房の設定温度の推奨値の厳守。<br>・不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外における消灯の徹底。<br>詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり                            |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項      | なし   |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項             | 廃棄物の減量化、分別の推進を図る。お買物袋ご持参運動の推進を図る。環境に優しい商品(トップバリュ共環宣言)の積極的販売を行う。店頭回収活動の実施。商品物流は地域性を考慮し、グループ各社と共同物流に変え、配送時のCO2削減を図る。<br>詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり |
| 備 考                                | 当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しております。<br><a href="http://www.mycal.co.jp/eco/">Http://www.mycal.co.jp/eco/</a>                            |

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

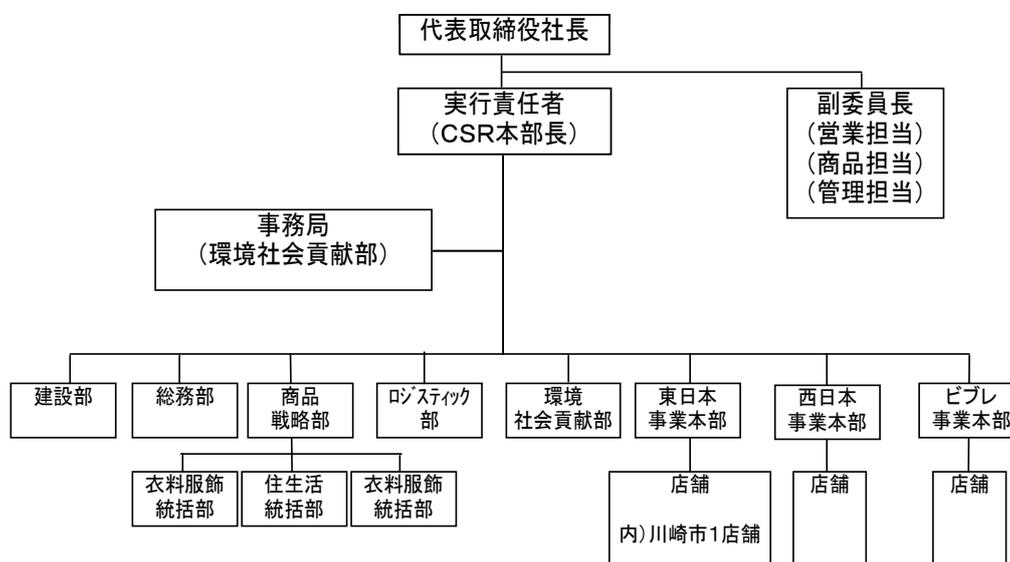
### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### マイカル環境方針

株式会社マイカルは、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指します。また、夢のある持続可能な社会の実現に貢献し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を育て参ります。これらの活動推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的に見直しを行い、継続的に改善を進めます。

川崎市事業所も株式会社マイカルの1事業所として同様に進めます。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| 基準年度  | 平成 2 1 年度                                | 目標年度  | 平成 2 4 年度                   |
|-------|--|-------|-----------------------------|
| 基準排出量 | (実) 5,073<br>(調) 4,633 t-CO <sub>2</sub> | 目標排出量 | (実) 4,922 t-CO <sub>2</sub> |
| 削減率   | (実) 3.0 %                                | 削減量   | (実) 151 t-CO <sub>2</sub>   |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| 原単位の活動量                           | 延床面積    | 単 位    | t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> |
|-----------------------------------|---------|--------|-----------------------------------|
| 基準年度の値                            | 0.07480 | 目標年度の値 | 0.07258                           |
| 削減率                               | 3.0 %   |        |                                   |
| 延床面積、生産数量<br>以外の原単位を使用<br>した場合の理由 |         |        |                                   |

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で 1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

2012年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2006年度比で155,000 t-CO<sub>2</sub>削減することを目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

|  |   |
|--|---|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗等の空気調和の管理<br/>店内における二酸化炭素濃度を定期的に測定し、外気導入量の適切化を図る。店内温度を推奨温度である、冷房 28 度、暖房 20℃を厳守する。</li> <li>・BEMS の導入<br/>エネルギー使用効率の改善を目的に BEMS を導入する。</li> <li>・照明設備の運用管理<br/>照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定する。また、必要に応じて不要箇所の間引きを実施する。</li> </ul> |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>              |   |

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状、川崎市事業所への風力・太陽光など導入計画は特にございません

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|--------|-----------------|------|----|
|        |                 |      |    |
|        |                 |      |    |
|        |                 |      |    |
|        |                 |      |    |
|        |                 |      |    |
|        |                 |      |    |

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

| 種類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|----|------------|------|----|
|    |            |      |    |
|    |            |      |    |
|    |            |      |    |
|    |            |      |    |
|    |            |      |    |
|    |            |      |    |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。  
 具体的には、これまで次のような取り組みを実施してきている。

- ・ガス自家発電をフル運転から夏場のピークカット用運転に運用変更を実施。(2009年3月)
- ・スポットライ (ハロゲン65w 1065台) をCDM-T35wに変更することにより、147,000kwh削減。  
 (2009年9月)
- ・誘導灯5台のLED化の実施。(2009年9月)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 廃棄物の減量化、分別の推進を図る。
2. お買物袋ご持参運動の推進を図る。
3. 環境に優しい商品（トップバリュ共環宣言）の積極的販売を行う。
4. 店頭回収活動の実施。「牛乳パック」「食品トレイ」「ペットボトル」「アルミ缶」
5. 照明やOA機器のスイッチオフの推進を図る。
6. 商品物流は地域性を考慮し、グループ各社と共同物流に変え、配送時のCO2削減を図る。
7. クールビズ・ウォームビズの実施。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

|     |       |                   |
|-----|-------|-------------------|
| (実) | 5,073 | t-CO <sub>2</sub> |
| (調) | 4,633 |                   |

イ 第 3 号該当者等

|     |  |                   |
|-----|--|-------------------|
| (実) |  | t-CO <sub>2</sub> |
| (調) |  |                   |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称       | 事業所の所在地        | 日本標準産業分類<br>細分類番号 | 事業所に係る<br>事業の名称 | 温室効果ガス<br>の排出の量         |
|--------------|----------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| 新百合ヶ丘サティ・ビブレ | 川崎市麻生区上麻生 1-19 | 5611              | 商業施設            | 5,073 t-CO <sub>2</sub> |
|              |                |                   |                 | t-CO <sub>2</sub>       |
|              |                |                   |                 | t-CO <sub>2</sub>       |
|              |                |                   |                 | t-CO <sub>2</sub>       |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類<br>細分類番号 | 事業所に係る<br>事業の名称 | 温室効果ガス<br>の排出の量   |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
|        |         |                   |                 | t-CO <sub>2</sub> |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模              | 事業所数 |
|--------------------------|------|
| 400~500k <sub>l</sub> 未満 |      |
| 300~400k <sub>l</sub> 未満 |      |
| 200~300k <sub>l</sub> 未満 |      |
| 100~200k <sub>l</sub> 未満 |      |
| 100k <sub>l</sub> 未満     |      |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類<br>細分類番号 | 事業所に係る<br>事業の名称 | 温室効果ガス<br>の排出の量   |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
|        |         |                   |                 | t-CO <sub>2</sub> |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

|      |  |
|------|--|
| 事業所数 |  |
|------|--|